

物価高騰等への追加対策について

本日、政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、2兆円規模の物価高騰等への追加対策が決定された。

現下の物価高騰により深刻な打撃を受けている地域住民や地域経済の現状を踏まえ、LPガスや特別高圧電力の高騰対策や、酪農家をはじめとした幅広い農業者の負担軽減及び輸入小麦価格の抑制等を通じた食料品価格高騰への対応、低所得者及びその子育て世帯への支援等に向け、地方創生臨時交付金の増額等を行うことが決定されるとともに、今後の新型コロナ対策に必要な財源を措置することが示されるなど、全国知事会の求めた対策を進めていただいていることを高く評価し、深く感謝申し上げます。

全国知事会としても、国の対策を補完しながら、予断を許さない物価高騰等から地域住民の生活や地域の経済活動を守るため、国と共に総力を挙げて取り組む決意である。政府におかれては、引き続き地方と密接に連携し、このたびの追加対策が効果的かつ早期に実施されるようお願い申し上げます。

令和5年3月22日

全国知事会　　くらしの安心確立調整本部
本部長　　　　鳥取県知事　平井　伸治
本部長代行　　岡山県知事　伊原木　隆太